

貸借対照表(資産)

単位:百万円

科目	2021年度	2022年度
(資産の部)		
現金	3,494	4,745
預け金	68,796	49,808
買入金銭債権	326	200
有価証券	117,398	109,046
国債	8,135	8,172
地方債	26,505	22,106
社債	62,016	57,987
株式	1,198	1,367
その他の証券	19,542	19,413
貸出金	119,429	125,688
割引手形	1,407	1,241
手形貸付	7,837	8,603
証書貸付	102,472	107,028
当座貸越	7,712	8,814
その他資産	1,571	1,570
未決済為替貸	107	94
信金中金出資金	1,142	1,142
未収収益	272	271
その他の資産	48	60
有形固定資産	3,210	3,123
建物	1,465	1,404
土地	1,601	1,601
建設仮勘定	8	-
その他の有形固定資産	134	117
無形固定資産	52	154
ソフトウェア	18	145
ソフトウェア仮勘定	24	-
その他の無形固定資産	9	9
前払年金費用	62	59
繰延税金資産	-	204
債務保証見返	167	103
貸倒引当金	△ 503	△ 557
(うち個別貸倒引当金)	(△ 371)	(△ 415)
資産の部合計	314,006	294,148

貸借対照表(負債及び純資産)

単位:百万円

科目	2021年度	2022年度
(負債の部)		
預金積金	269,416	274,059
当座預金	12,046	11,792
普通預金	115,978	119,654
貯蓄預金	1,292	1,244
通知預金	621	526
定期預金	128,397	130,676
定期積金	9,920	9,133
その他の預金	1,158	1,030
借入金	23,000	1,000
借入金	23,000	1,000
その他負債	667	644
未決済為替借	186	154
未払費用	82	100
給付補填備金	7	5
未払法人税等	130	98
前受収益	75	86
払戻未済金	5	4
職員預り金	111	108
その他の負債	68	85
賞与引当金	47	54
退職給付引当金	374	352
役員退職慰労引当金	43	23
睡眠預金払戻損失引当金	5	0
偶発損失引当金	47	30
繰延税金負債	606	-
債務保証	167	103
負債の部合計	294,376	276,268
(純資産の部)		
出資金	472	475
普通出資金	472	475
利益剰余金	17,181	17,539
利益準備金	461	472
その他利益剰余金	16,719	17,067
特別積立金	12,425	12,425
(うち経営安定化積立金)	(2,500)	(2,500)
当期末処分剰余金	4,294	4,641
処分未済持分	△ 4	△ 5
会員勘定合計	17,649	18,009
その他有価証券評価差額金	1,980	△ 128
評価・換算差額等合計	1,980	△ 128
純資産の部合計	19,630	17,880
負債及び純資産の部合計	314,006	294,148

財務諸表

損益計算書

単位:千円

科目	2021年度	2022年度
経常収益	3,343,931	3,493,687
資金運用収益	2,914,956	2,916,189
貸出金利息	1,417,354	1,496,547
預け金利息	69,214	71,101
有価証券利息配当金	1,398,560	1,318,872
その他の受入利息	29,826	29,667
役員取引等収益	272,359	286,178
受入為替手数料	151,279	147,415
その他の役員収益	121,080	138,763
その他業務収益	125,604	186,811
国債等債券売却益	112,852	166,557
その他の業務収益	12,752	20,254
その他経常収益	31,010	104,507
償却債権取立益	1,570	1,597
株式等売却益	27,221	83,797
その他の経常収益	2,219	19,112
経常費用	2,792,305	2,972,081
資金調達費用	50,926	45,857
預金利息	45,171	44,414
給付補填備金繰入額	5,229	916
その他の支払利息	525	525
役員取引等費用	203,141	215,412
支払為替手数料	50,205	43,637
その他の役員費用	152,936	171,775
その他業務費用	4,145	237,456
国債等債券売却損	3,187	201,340
国債等債券償還損	-	34,882
その他の業務費用	958	1,234
経費	2,352,165	2,349,435
人件費	1,520,819	1,538,070
物件費	742,740	719,464
税金	88,606	91,900
その他経常費用	181,925	123,919
貸倒引当金繰入額	146,888	53,568
株式等売却損	25,274	52,194
その他の経常費用	9,762	18,157
経常利益	551,626	521,605
特別利益	175	-
固定資産処分益	175	-
特別損失	624	6,643
固定資産処分損	624	6,643
税引前当期純利益	551,177	514,961
法人税、住民税及び事業税	163,976	137,019
法人税等調整額	△ 15,841	1,208
法人税等合計	148,135	138,228
当期純利益	403,042	376,733
繰越金	3,891,566	4,264,990
当期末処分剰余金	4,294,608	4,641,724

剰余金処分計算書

単位:円

科目	2021年度	2022年度
当期末処分剰余金	4,294,608,673	4,641,724,582
剰余金処分額	29,617,863	21,130,622
利益準備金	11,055,000	2,342,000
普通出資に対する配当金(年4%)	18,562,863	18,788,622
繰越金(当期末残高)	4,264,990,810	4,620,593,960

2022年6月14日開催の第72回通常総代会及び、2023年6月14日開催の第73回通常総代会で承認を得た、2021年度及び2022年度の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、一柳公認会計士事務所 公認会計士 一柳守央氏 及び 伊藤公認会計士事務所 公認会計士 伊藤勝朗氏の監査を受けております。

2022年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2023年6月15日
愛知信用金庫 理事長 本多 英明

【注】

- ①記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
②子会社との取引による収益総額 5,412千円
子会社との取引による費用総額 24,677千円
③出資1口当たりの当期純利益金額 398円68銭

貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物…10年～47年
 - その他…3年～20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(令和4年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店(営業関連部署)の協力の下に審査部資産管理室(資産査定部署)が資産査定を実施しております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

 - 数理計算上の差異

各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

 - 制度全体の積立状況に関する事項(2022年3月31日現在)

年金資産の額	1,740,569百万円
年金財政計算上の数理債務の額	
と最低責任準備金の額との合計額	1,807,426百万円
差引額	△ 66,857百万円
 - 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(2022年3月31日現在) 0.2224%
 - 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高162,618百万円及び別途積立金95,760百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0か月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金12百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されたため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 収益の計上方法として、役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものがあります。為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 7百万円
- 子会社等の株式総額 10百万円
- 子会社等に対する金銭債務総額 52百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 3,341百万円
- 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が「有価証券」の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	779百万円
危険債権額	3,785百万円
三月以上延滞債権額はありません。	
貸出条件緩和債権額はありません。	
合計額	4,564百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て

等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

19 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,241百万円であります。

20 担保に供している資産は次のとおりであります。

●担保に供している資産	有価証券	22,949百万円
●担保資産に対応する債務	預金	171百万円
	借入金	1,000百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、預け金3,000百万円を差し入れております。

21 出資1口当たりの純資産額 19,048円79銭

22 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、貸出に関する諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などや信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会と常勤役員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

■ 金利リスクの管理

当金庫は、統合的リスク管理規程によって金利の変動リスクを管理しております。統合的リスク管理に関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、理事会において決定された統合的リスク管理に関する方針に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、月次ペースで理事会に報告しております。

■ 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、統合的リスク管理規程及び市場リスク管理基準により管理しており、月次ペースで理事会及びリスク管理委員会に報告しております。

■ 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、資金運用部の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。このうち、資金部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。資金部に保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は資金部を通じ、理事会及び資金運用部において定期的に報告されております。

■ 市場リスクに係る定量的情報

当金庫においては、金利リスク、為替リスク、及び価格変動リスクの影響を受ける金融資産、金融負債についての市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間1年、信頼区間99.0%、観測期間5年)により算出しており、令和5年3月31日現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推定値)は、全体で5,618百万円です。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、資産及び負債の総合管理を通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な形式により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

23 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)預け金(*1)	49,808	50,050	242
(2)買入金銭債権(*1)	200	200	0
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	200	193	△ 6
その他有価証券	108,826	108,826	-
(4)貸出金(*1)	125,688		
貸倒引当金(*2)	△ 557		
	125,131	124,855	△ 276

財務諸表

金融資産計	284,165	284,124	△ 40
(1)預金積金(*1)	274,059	274,133	74
(2)借入金(*1)	1,000	1,000	-
金融負債計	275,059	275,133	74

(*1)預け金、買入金銭債権、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。
 (*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 【注1】金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

●金融資産

(1)預け金
 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2)買入金銭債権
 買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)有価証券
 株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については24から25に記載しております。

(4)貸出金
 貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

- ① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額
- ② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額
- ③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

●金融負債

(1)預金積金
 要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2)借入金
 借入金については、固定金利によるものであり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

【注2】市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(*1)	10
非上場株式(*1)	9
出資金(*1)	1,143
組合出資金(*2)	1
合 計	1,164

(*1)子会社・子法人等株式、非上場株式及び出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません

(*2)組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

【注3】金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	22,400	5,300	4,900	4,400
買入金銭債権	126	74	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	200	-
その他の有価証券のうち満期があるもの	9,426	26,704	38,607	27,525
貸出金(*)	21,892	39,827	28,805	25,335
合 計	53,844	71,905	72,512	57,260

(*1)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

【注4】借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	244,206	29,782	-	70
借入金	1,000	-	-	-
合 計	245,206	29,782	-	70

(*)預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

24 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下、25まで同様であります。

●満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-
	地 方 債	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-

	国 債	地 方 債	短 期 社 債	社 債	そ の 他	小 計
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-	-	200	200
	-	-	-	-	193	193
合 計	200	193	-	-	-	△ 6

●その他有価証券 (単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	550	506	44
	債 券	48,507	46,039	2,468
	国 債	5,270	4,706	563
	地 方 債	16,287	15,501	785
	短 期 社 債	-	-	-
	社 債	26,950	25,831	1,118
	そ の 他	5,088	4,927	160
小 計	54,146	51,473	2,672	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	797	864	△ 66
	債 券	39,758	41,589	△ 1,831
	国 債	2,901	3,078	△ 176
	地 方 債	5,819	6,162	△ 343
	短 期 社 債	-	-	-
	社 債	31,037	32,348	△ 1,311
	そ の 他	14,123	15,076	△ 953
小 計	54,679	57,530	△ 2,851	
合 計	108,826	109,004	△ 178	

25 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	752	83	52
債 券	3,654	166	112
国 債	-	-	-
地 方 債	778	77	-
短 期 社 債	-	-	-
社 債	2,876	88	112
そ の 他	208	-	89
合 計	4,614	250	253

26 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、14,256百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが6,253百万円です。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当座貸越の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当座貸越が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(1年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

27 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。(単位:百万円)

繰延税金資産	-
その他有価証券評価差額金	49
貸倒引当金	21
退職給付引当金	98
減価償却費	17
その他	117
繰延税金資産小計	304
評価性引当額	△ 83
繰延税金資産合計	220
繰延税金負債	-
前払年金費用	16
繰延税金負債合計	16
繰延税金負債の純額	204

28 収益認識会計基準の「表示」に関する事項
 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示していません。当事業年度末の契約資産、顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。
 契約資産 該当ありません。
 顧客との契約から生じた債権 1百万円
 契約負債 該当ありません

業務粗利益

単位:千円

	2021年度	2022年度
資金運用収支	2,864,029	2,870,332
資金運用収益	2,914,956	2,916,189
資金調達費用	50,926	45,857
役務取引等収支	69,217	70,765
役務取引等収益	272,359	286,178
役務取引等費用	203,141	215,412
その他の業務収支	121,458	△ 50,645
その他業務収益	125,604	186,811
その他業務費用	4,145	237,456
業務粗利益	3,054,706	2,890,452
業務粗利益率	1.04%	0.95%

【注】

①資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2021年度・2022年度は計上がありません。)を控除して表示しております。

②業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

③国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

業務純益

単位:千円

	2021年度	2022年度
業務純益	684,814	548,690
実質業務純益	714,106	558,199
コア業務純益	604,441	627,864
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	604,441	627,864

利 鞘

単位:%

	2021年度	2022年度
資金運用利回	0.99	0.96
資金調達原価率	0.84	0.81
総資金利鞘	0.15	0.15

利益率

単位:%

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.18	0.16
総資産当期純利益率	0.13	0.12

【注】

総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

【注】

①業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)

業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。

②実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

③コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

資金運用収支の内訳

(単位)平均残高:百万円、利息:千円、利回り:%

	平均残高		利息		利回り	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
資金運用勘定	293,460	302,634	2,914,956	2,916,189	0.99	0.96
うち貸出金	114,947	118,936	1,417,354	1,496,547	1.23	1.25
うち預け金	59,355	69,561	69,214	71,101	0.11	0.10
うち有価証券	117,676	112,708	1,398,560	1,318,872	1.18	1.17
資金調達勘定	281,981	291,166	50,926	45,857	0.01	0.01
うち預金積金	268,920	271,225	50,401	45,331	0.01	0.01
うち借入金	12,956	19,835	-	-	-	-

【注】①資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度237百万円、2022年度1百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年度・2022年度は計上がありません。)及び利息(2021年度・2022年度は計上がありません。)を、それぞれ控除して表示しております。

②国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

受取利息・支払利息の増減

単位:千円

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	217,868	△ 162,570	55,298	89,271	△ 88,038	1,233
うち貸出金	101,485	△ 10,629	90,856	56,204	22,989	79,193
うち預け金	16,587	△ 4,623	11,964	7,822	△ 5,935	1,887
うち有価証券	10,981	△ 58,477	△ 47,496	△ 67,921	△ 11,767	△ 79,688
支払利息	6,421	△ 26,384	△ 19,963	△ 5,069	0	△ 5,069
うち預金積金	6,102	△ 26,112	△ 20,010	△ 5,070	0	△ 5,070
うち借入金	-	-	-	-	-	-

【注】①残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法にしております。

②国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

経営指標

経費

単位:千円

	2021年度	2022年度
人件費	1,520,819	1,538,070
報酬給料手当	1,205,635	1,213,955
退職給付費用	131,882	139,699
その他	183,301	184,415
物件費	742,740	719,464
事務費	291,513	317,916
(うち旅費・交通費)	(2,774)	(3,364)
(うち通信費)	(24,545)	(26,235)
(うち事務委託費)	(191,442)	(200,149)
固定資産費	150,447	156,354
(うち土地建物賃借料)	(35,776)	(36,000)
(うち保全管理費)	(85,278)	(88,247)
事業費	39,067	39,766
(うち広告宣伝費)	(10,450)	(9,174)
(うち交際費・寄贈費・諸会費)	(11,737)	(16,047)
人事厚生費	11,224	13,341
減価償却費	172,131	153,027
その他	78,355	39,057
税金	88,606	91,900
合計	2,352,165	2,349,435

報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては、役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- a. 決定方法 b. 支払手段 c. 決定時期と支払時期

(2) 2022年度における対象役員に対する報酬等の支払総額 単位:百万円

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	90

【注】

- 対象役員に該当する理事は10名、監事は2名です(期中に退任した者を含む)。
- 上記の内訳は、「基本報酬」88百万円、「賞与」0百万円、「退職慰労金」1百万円となっております。なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与の合計額です。「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。
- 使用人兼務役員に該当する者はありませんでした。

預金について

預金積金平均残高

単位:百万円

	2021年度	2022年度
流動性預金	126,482	129,966
うち有利息預金	107,243	120,553
定期性預金	141,806	140,564
うち固定金利定期預金	130,578	131,172
うち変動金利定期預金	21	13
その他	631	694
合計	268,920	271,225

【注】

- 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
- 定期性預金=定期預金+定期積金
固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
- 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

定期預金残高

単位:百万円

	2021年度	2022年度
定期預金	128,397	130,676
固定金利定期	128,376	130,661
変動金利定期	17	11
その他	3	3

預金者別預金残高

単位:百万円、%

	2021年度		2022年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	200,913	74.6	202,261	73.8
法人	63,343	23.5	63,497	23.2
金融機関	142	0.1	838	0.3
公金	5,016	1.8	7,461	2.7
合計	269,416	100.0	274,059	100.0

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(2012年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号並びに第2項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2022年度において、対象職員等に該当する者はありませんでした。

【注】

- 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含まれております。
- 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。
- 「同額」は、2022年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
- 2022年度において、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はありませんでした。

貸出金平均残高

単位:百万円

	2021年度	2022年度
手形貸付	7,193	7,731
証書貸付	101,304	104,383
当座貸越	5,114	5,530
割引手形	1,335	1,290
合計	114,947	118,936

【注】国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金残高

単位:百万円

	2021年度	2022年度
貸出金	119,429	125,688
固定金利	98,681	103,789
変動金利	20,748	21,899

貸出金使途別残高

単位:百万円、%

	2021年度		2022年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	53,148	44.5	56,675	45.0
運転資金	66,280	55.5	69,013	55.0
合計	119,429	100.0	125,688	100.0

貸出金業種別内訳

単位:百万円、%

業種区分	2021年度			2022年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	431	18,875	15.8	414	18,653	14.9
農業、林業	3	23	0.0	2	22	0.0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	42	0.0	1	29	0.0
建設業	433	9,859	8.3	452	9,557	7.6
電気、ガス、熱供給、水道業	5	597	0.5	5	851	0.7
情報通信業	38	438	0.4	41	416	0.3
運輸業、郵便業	40	2,561	2.2	45	2,926	2.3
卸売業、小売業	421	14,455	12.1	425	15,135	12.0
金融業、保険業	11	1,929	1.6	9	1,935	1.6
不動産業	416	24,957	20.9	431	27,296	21.7
物品賃貸業	3	107	0.1	3	170	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	41	484	0.4	46	654	0.5
宿泊業	7	770	0.7	6	1,315	1.1
飲食業	205	2,371	2.0	213	2,518	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	124	3,142	2.6	119	2,932	2.4
教育、学習支援業	9	157	0.1	12	150	0.1
医療、福祉	57	1,707	1.4	60	1,684	1.3
その他のサービス	378	6,483	5.4	434	8,754	7.0
小計	2,623	88,966	74.5	2,718	95,005	75.6
国・地方公共団体等	7	5,996	5.0	7	5,428	4.3
個人	3,881	24,465	20.5	3,979	25,254	20.1
合計	6,511	119,429	100.0	6,704	125,688	100.0

【注】業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

● 貸出について

貸出金の担保別内訳

単位:百万円

	2021年度	2022年度
当金庫預金積金	640	677
有価証券	4	4
不動産	59,900	66,539
計	60,544	67,220
信用保証協会・信用保険	34,005	34,554
保証	17,305	16,911
信用	7,574	7,002
合計	119,429	125,688

債務保証見返の担保別内訳

単位:百万円

	2021年度	2022年度
当金庫預金積金	-	-
有価証券	-	-
不動産	-	-
計	-	-
信用保証協会・信用保険	1	1
保証	-	-
信用	165	102
合計	167	103

代理貸付残高の内訳

単位:百万円

	2021年度	2022年度
信金中央金庫	165	102
日本政策金融公庫	-	-
住宅金融支援機構	403	377
愛知県年金福祉協会	1	0
福祉医療機構	0	0
合計	571	481

住宅ローンおよび消費者ローン

単位:百万円

	2021年度	2022年度
住宅ローン	20,664	21,085
消費者ローン	2,667	3,046

貸出金償却

単位:千円

	2021年度	2022年度
貸出金償却	-	-

預貸率

単位:%

	2021年度	2022年度
期末預貸率	44.32	45.86
期中平均預貸率	42.74	43.85

【注】

$$\text{①預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

②国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸倒引当金内訳

単位:百万円

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2021年度	102	131	-	102	131
	2022年度	131	141	-	131	141
個別貸倒引当金	2021年度	253	371	0	253	371
	2022年度	371	415	0	371	415
合計	2021年度	356	503	-	356	503
	2022年度	503	557	-	503	557

有価証券平均残高

単位:百万円

	2021年度	2022年度
国債	7,260	7,735
地方債	27,545	23,462
社債	62,412	59,782
株式	1,177	1,274
外国証券	14,620	15,654
その他の証券	4,660	4,800
合計	117,676	112,708

市場価格のない株式等及び組合出資金

単位:百万円

	2021年度	2022年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	10	10
非上場株式	9	9
出資金	1,143	1,143
組合出資金	2	1
合計	1,165	1,164

預証率

単位:%

	2021年度	2022年度
期末預証率	43.57	39.78
期中平均預証率	43.75	41.55

【注】
①預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

②国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

満期保有目的の債券

単位:百万円

	種類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	200	199	△1	200	193	△6
小計	200	199	△1	200	193	△6	
合計	計	200	199	△1	200	193	△6

【注】
①時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
②上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

その他有価証券

単位:百万円

	種類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	322	288	34	550	506	44
	債券	72,175	68,537	3,637	48,507	46,039	2,468
	国債	6,497	5,801	696	5,270	4,706	563
	地方債	23,600	22,401	1,199	16,287	15,501	785
	社債	42,077	40,335	1,742	26,950	25,831	1,118
	その他	8,566	8,328	238	5,088	4,927	160
小計	81,064	77,154	3,910	54,146	51,473	2,672	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	856	999	△143	797	864	△66
	債券	24,481	25,009	△527	39,758	41,589	△1,831
	国債	1,638	1,701	△63	2,901	3,078	△176
	地方債	2,904	3,005	△100	5,819	6,162	△343
	社債	19,938	20,302	△363	31,037	32,348	△1,311
	その他	10,773	11,270	△496	14,123	15,076	△953
小計	36,112	37,279	△1,167	54,679	57,530	△2,851	
合計	計	117,177	114,433	2,743	108,826	109,004	△178

【注】
①貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
②上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
③市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

有価証券の種類別の残存期間別の残高

単位:百万円

2021年度	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	-	-	-	-	5,164	2,971	-	8,135
地方債	5,623	5,062	2,329	1,919	4,650	6,919	-	26,505
社債	8,221	8,065	9,375	7,212	12,680	16,460	-	62,016
株式	-	-	-	-	-	-	1,198	1,198
外国証券	802	2,907	2,029	2,185	3,831	1,154	2,055	14,967
その他の証券	90	101	188	529	477	-	3,188	4,575

2022年度	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	-	-	-	-	5,270	2,901	-	8,172
地方債	4,016	1,312	3,889	294	5,636	6,956	-	22,106
社債	3,921	6,128	11,036	5,448	15,084	16,368	-	57,987
株式	-	-	-	-	-	-	1,367	1,367
外国証券	1,399	2,585	1,408	4,166	1,763	1,298	2,634	15,256
その他の証券	88	95	249	524	618	-	2,581	4,157

以下の項目は該当がございません。

デリバティブ取引

商品有価証券平均残高

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

売買目的有価証券

運用目的の金銭の信託

その他の金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託

● 自己資本の充実の状況等について ～定性的開示～

1 自己資本調達手段の概要

自己資本は、主に創業以来の利益の積み立てである利益剰余金と、地域のお客様からお預かりしている出資金が該当します。

2 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫はこれまで、内部留保による資本の積み上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を十分に確保しているものと評価しております。なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに策定する収益計画に基づいた業務運営を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げをはかっていくことが重要と考えております。

3 信用リスクに関する事項

●信用リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消滅し、当金庫が損失を被るリスクをいいます。当金庫では、健全性を維持するため、審査部門と業推部門を分離し、影響が及ばない態勢を整えています。

また、当金庫が定めた「自己査定要領及び手引き」により厳正な自己査定を行い、債務者区分ごとに計算された貸倒実績率に基づき貸倒引当金を適正に計上しております。

●リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しております。

- 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- 株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)

4 信用リスク削減手法について

信用リスク削減手法とは、信用リスク・アセット額の算出にあたり、信用リスクが低いと判断される資産について、定められた方法により削減額を資産から控除できる手法のことをいい、具体的には預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。

当金庫は取引先によっては、担保や保証による保全措置を講じていますが、これはあくまでも補完的な措置であり、融資判断においては資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断を行っており、担保または保証に過度に依存しないような融資の取り上げ姿勢に徹しております。

信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な担保には、自金庫預金積金や上場株式等があり、担保に関する手続きについては、関連する取扱規程等の定めにより、適切な事務取扱および適正な評価を行っております。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、関連する取扱規程等の定めにより、適切な取扱に努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

5 銀行勘定における出資その他

これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関する方針

銀行勘定における出資等または株式エクスポージャーにあたるものは、上場株式、子会社・関連会社株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託等が該当します。リスクの認識については、時価評価及びVaR等によるリスク計測により把握し、定期的に経営陣への報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

出資等または株式等にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従い、適正な処理を行っております。

右の項目は該当がございません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要
証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

6 オペレーショナル・リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクは、業務運営上において不適切な処理等、または外性的な事象により損失を被るリスクのことをいいます。

当金庫はオペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク等を幅広くリスクとし、オペレーショナル・リスク管理要領を定め、確実にリスクを認識するとともに、適切な対応、報告ができる態勢を整備しております。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は、基礎的手法を採用しております。

7 金利リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

銀行勘定における金利リスクは金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利の影響を受けるもの（貸出金、預金、有価証券など）について金利変動により損失を被る金利リスク量のことです。

当金庫では銀行勘定における金利リスクを毎月計測し、リスク量の推移等についてリスク管理委員会で協議するとともに、理事会へも毎月報告を行い金利リスクのコントロールに努めております。

●金利リスクの算定手法の概要

開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいう。以下同じ。）並びに当金庫がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

- ・流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
…………… 2.5年
- ・流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
…………… 考慮しておりません。
- ・流動性預金への満期の割当て方法及びその前提
…………… 金融庁が定める保守的な前提
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
…………… 考慮しておりません。
- ・複数の通貨の集計方法及びその前提
…………… 通貨別に算出した金利リスクの正値のみ合算し、通貨間の相関は考慮しておりません。
- ・スプレッドに関する前提
…………… スプレッドは考慮しておりません。
- ・内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
…………… 該当事項はありません。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
…………… 2022年度末の Δ EVEで計測した銀行勘定における金利リスクは、前事業年度末同様に上方パラレルシフトにおいて最大となり、 Δ EVEの最大値は前事業年度末対比で103百万円減少しました。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
…………… Δ EVEで計測した金利リスクに対し必要な自己資本を確保していると考えております。

当金庫が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

統合的リスク管理におきましては、リスク量が半期毎に設定される配賦資本の範囲内に収まっているかどうかモニタリングしております。その他、BPV等の金利リスクが自己資本比率に与える影響等もモニタリングしており、結果については毎月リスク管理委員会及び理事会に報告しております。

自己資本の構成に関する開示事項

単位:百万円

項目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	17,631	17,990
うち、出資金及び資本剰余金の額	472	475
うち、利益剰余金の額	17,181	17,539
うち、外部流出予定額(△)	18	18
うち、上記以外に該当するものの額	△ 4	△ 5
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	143	146
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	143	146
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	17,774	18,136
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	52	154
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	52	154
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	62	59
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	115	214
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	17,659	17,922
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	112,839	117,223
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,425	△ 1,425
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,425	△ 1,425
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,736	5,885
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	118,575	123,109
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	14.89%	14.55%

【注】自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

● 自己資本の充実の状況等について ～定量的開示～

自己資本の充実度に関する事項

単位:百万円

項 目	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	112,839	4,513	117,223	4,688
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	110,948	4,437	115,081	4,603
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	399	15	489	19
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	496	19	298	11
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	1,911	76	1,822	72
我が国の政府関係機関向け	85	3	85	3
地方三公社向け	3	0	3	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,460	458	11,056	442
法人等向け	43,576	1,743	47,390	1,895
中小企業等向け及び個人向け	19,828	793	18,309	732
抵当権付住宅ローン	2,445	97	2,451	98
不動産取得等事業向け	16,390	655	18,585	743
三月以上延滞等	248	9	381	15
取立未済手形	21	0	18	0
信用保証協会等による保証付	703	28	766	30
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	2,924	116	2,808	112
出資等のエクスポージャー	2,924	116	2,808	112
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	10,450	418	10,612	424
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	2,625	105	2,375	95
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る 調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,442	57	1,442	57
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	432	17	428	17
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係る その他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係る その他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額 を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外のエクスポージャー	-	-	-	-
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
STC要件適用分	-	-	-	-
非STC要件適用分	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,315	132	3,567	142
ルック・スルー方式	3,315	132	3,567	142
マンドート方式	-	-	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	△ 1,425	△ 57
⑥CVAリスク相当額の相当額を8%で除して得た額	-	-	-	-
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,736	229	5,885	235
ハ 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	118,575	4,743	123,109	4,924

【注】①所要自己資本の額＝リスク・アセット×4% ②「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。 ③「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

④当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法>

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

⑤単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高 <地域別・業種別・残存期間別>

単位:百万円

業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引					
		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
製造業		29,160	29,867	19,069	18,816	10,091	11,051	-	-	36	218
農業、林業		23	27	23	27	-	-	-	-	-	-
漁業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業		42	29	42	29	-	-	-	-	-	-
建設業		11,939	11,504	10,438	10,109	1,501	1,395	-	-	6	50
電気・ガス・熱供給・水道業		2,995	4,050	600	854	2,395	3,196	-	-	-	-
情報通信業		2,276	1,945	473	442	1,802	1,502	-	-	-	-
運輸業、郵便業		7,869	8,230	2,569	2,933	5,300	5,297	-	-	-	-
卸売業、小売業		19,168	18,908	14,772	15,417	4,396	3,491	-	-	25	121
金融業、保険業		83,660	63,770	1,932	1,936	11,789	10,882	-	-	-	-
不動産業		28,881	30,967	25,374	27,662	3,507	3,305	-	-	188	185
物品賃貸業		107	170	107	170	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業		505	732	505	732	-	-	-	-	-	-
宿泊業		770	1,315	770	1,315	-	-	-	-	-	-
飲食業		2,622	2,767	2,622	2,767	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業		3,393	3,199	3,393	3,199	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業		158	151	158	151	-	-	-	-	-	-
医療、福祉		1,927	1,897	1,827	1,797	100	100	-	-	-	-
その他のサービス		7,244	9,408	6,743	9,007	501	401	-	-	3	10
国・地方公共団体等		65,649	59,840	5,998	5,430	59,651	54,410	-	-	-	-
個人		22,199	23,020	22,199	23,020	-	-	-	-	-	59
その他		16,163	18,147	-	-	8,951	9,740	-	-	-	-
業種別合計		306,764	289,955	119,624	125,821	109,988	104,774	-	-	259	646
1年以下		46,506	52,057	18,418	20,356	14,688	9,301	-	-	-	-
1年超3年以下		39,448	21,577	7,512	6,237	15,836	10,040	-	-	-	-
3年超5年以下		23,122	26,137	9,672	10,196	13,450	15,941	-	-	-	-
5年超7年以下		20,436	23,347	9,300	11,406	11,136	10,341	-	-	-	-
7年超10年以下		58,953	58,877	25,425	24,512	24,928	26,665	-	-	-	-
10年超		76,377	81,919	49,081	52,886	27,296	29,033	-	-	-	-
期間の定めのないもの		41,917	26,035	214	226	2,651	3,450	-	-	-	-
残存期間別合計		306,764	289,955	119,624	125,821	109,988	104,774	-	-	-	-

[注]①オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。②「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務に係るエクスポージャーのことです。③上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。④CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。⑤業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。 ※当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…本誌32ページをご参照ください。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

単位:百万円

業種区分	個別貸倒引当金			貸出金償却
	期末残高		期中の増減額	
	2021年度	2022年度		
製造業	122	135	13	-
農業、林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	0	0	-
建設業	15	52	37	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	0	0	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-
卸売業、小売業	203	193	△10	-
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業	21	24	3	-
物品賃貸業	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-
飲食業	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療、福祉	-	-	-	-
その他のサービス	-	-	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-
個人	8	8	0	-
合計	371	415	44	-

[注]①当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行なっているため、「地域別」の区分は省略しております。

②業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

● 自己資本の充実の状況等について ～定量的開示～

● リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位:百万円

告示で定める リスク・ウエイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	2021年度		2022年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	700	100,973	800	78,364
10%	-	24,799	-	24,147
20%	15,085	43,249	13,372	42,390
35%	-	7,036	-	6,673
50%	26,962	944	30,350	1,357
75%	-	25,392	-	24,276
100%	10,552	50,184	9,356	57,012
150%	-	162	-	214
250%	494	-	494	-
その他	4,774	-	5,182	-
合 計	311,311		293,994	

【注】

- ①格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
- ②エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウエイトに区分しております。
- ③コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関係エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

● 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

単位:百万円

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		1,322	1,330	4,206	5,781	-	-

【注】当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

出資等エクスポージャーに関する事項

● 貸借対照表計上額及び時価等

単位:百万円

区 分	2021年度		2022年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	5,752	5,752	5,504	5,504
非上場株式等	1,152	1,152	1,152	1,152
合 計	6,904	6,904	6,656	6,656

● 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位:百万円

	2021年度	2022年度
売 却 益	38	83
売 却 損	28	112
償 却	-	-

【注】損益計算書における損益の額を記載しております。

● 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2021年度	2022年度
評 価 損 益	△ 244	△ 276

● 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2021年度	2022年度
評 価 損 益	-	-

● リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

単位:百万円

	2021年度	2022年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	3,315	3,567
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	-	-

右の項目は該当がございません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

金利リスクに関する事項

単位:百万円

IRRBB 1: 金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	8,717	8,821	334	168
2	下方パラレルシフト	0	0	39	38
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	8,717	8,821		
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	17,922		17,659	

【注】

- ①金利リスクの算定方法の概要等は、「定性的な開示項目」の項目に記載しております。